

# 第5回法科大学院修了生 就職動向調査

2017年11月

法科大学院協会 修了生職域委員会

# 目次

目次・調査概要	1
調査データ集計表質問項目	2
I 基礎情報	3
II 司法試験受験情報	6
III 就職情報	8

## 調査概要

本調査は、任意参加型のプロジェクトである「修了生就職動向調査プロジェクト」参加校49校が、共通フォーマットに基づきそれぞれの出身修了生の就職状況を調査した結果に加え、法科大学院協会からの呼びかけを行った「修了生就職動向調査プロジェクト」非参加校7校のうち6校、また、法科大学院の閉科等の事情で法科大学院協会の非会員校となっている法科大学院のうち3校が、プロジェクト共通の調査フォーマット（個人情報等を除いたもの）に沿って独自に修了生の就職動向の調査を行い、協会に提出した調査結果を統合したものです。

従い、法科大学院協会の会員校56校中52校と非会員校3校の計55校（実名回答方式16校、匿名回答方式33校、総数回答方式6校）から提供を受けた調査データが反映されています。

なお、各法科大学院ごとに調査状況・回答状況が異なるため、質問項目によって回答総数が異なります。特に、修了後の進路状況（司法試験受験状況及び就職状況）については、修了後時間が経っているため各法科大学院での把握が難しく、得られた回答数が少ない、または正確でない可能性があります。また、法科大学院の閉科に伴い、昨年の回答校の一部が本調査の対象外となったため、比較用に掲載している第4回調査の数値については、調査脱退校の回答データを除外し、今回調査の参加校の回答データに揃えて表記しているため、昨年の報告書記載の数値と異なります。

### ■ 調査目的

各法科大学院修了生の修了後の進路に関して、包括的にそれを把握すること

### ■ 調査対象

2005年度～2016年度法科大学院修了生

### ■ 調査方法

各法科大学院による集計表シートへの記入。なお、弁護士登録をしている修了生の就職先をより正確に把握するため、同意の得られた法科大学院（総数16校）からは、修了生の実名データを提出してもらい、司法試験合格者については、日弁連弁護士登録情報に照会し、データ匿名化の上、2017年6月末時点の所属先情報を反映しています。

### ■ 実施期間・調査基準日

集計表シート入力期間：2017年4月1日～6月30日 調査基準日：2017年6月30日

※本調査報告書は第5回法科大学院修了生就職動向調査分であり、参考として第4回調査時のデータを対比として記載しています。なお、第4回調査は入力期間を2016年4月1日～6月30日、調査基準日を2016年6月30日として実施されました。

また、第4回調査結果との差分を取るにあたり、第5回調査に非参加の法科大学院の回答は、集計結果から除外しました。一部の大学で修了生の情報の更新、修正等があったため、昨年の報告書と数値の変更が反映されている項目があります。

# 調査データ集計表質問項目

## I 基礎情報（必須項目）

1. 姓
2. 名
3. 姓かな
4. 名かな
5. 旧姓
6. 旧姓かな
7. 性別
8. 年代
9. 既修・未修
10. 出身学部
11. 修了年度
12. 入学前の社会人経験

※ 1～6項目を回答しているのが実名データ提出校

## II 司法試験受験情報

13. 司法試験最終結果
14. 合格年度
15. 修習期
16. 修習地

## III 就職情報

17. 就職年 ※十分な回答数が得られなかったため、集計結果からは除外
18. 合格者の進路
19. 不合格者の進路
20. 所属先・進学先名

## I 基礎情報

### ■ 各法科大学院からの回答状況(総回答数)

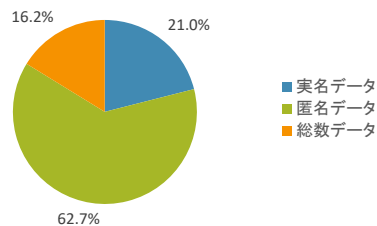
	総回答数	実名データ	匿名データ	総数データ
第4回調査	34,050	7,271	21,290	5,489
	100.0%	21.4%	62.5%	16.1%
第5回調査	35,706	7,511	22,401	5,794
	100.0%	21.0%	62.7%	16.2%

**実名データ**：修了生の個別の基礎情報。受験情報、就職情報、氏名が記載されたデータの数。  
氏名と日弁連の登録データを照合し、2017年6月末時点の所属先情報を反映させ、匿名化したもの。

**匿名データ**：各法科大学院の責任で修了生の個別の基礎情報、  
受験情報、就職情報を調査し、匿名で調査結果が提出されたもの。  
従い、必ずしも弁護士登録者の情報が2017年6月末時点のものではない。

**総数データ**：各法科大学院の責任で修了生の個別の情報を調査し、その調査結果の総数のみが提出されたもの。

### ■ 各法科大学院からの回答状況(総回答数)



各法科大学院の回答数は、「実名データ」が16校、「匿名データ」が33校、「総数データ」が6校。

合わせて55校より回答を得た。

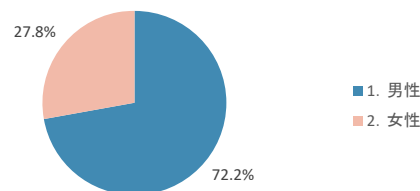
回答数の割合は、「実名データ」が21.0%、「匿名データ」は62.7%、「総数データ」は16.2%となった。

### ■ 性別

	総回答数	有効回答数	未回答
第4回調査	34,050	34,050	0
	100.0%	100.0%	0.0%
第5回調査	35,706	35,706	0
	100.0%	100.0%	0.0%

	有効回答数	1. 男性	2. 女性
第4回調査	34,050	24,563	9,487
	100.0%	72.1%	27.9%
第5回調査	35,706	25,773	9,933
	100.0%	72.2%	27.8%

### ■ 性別



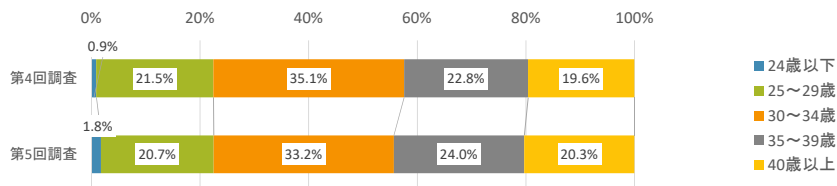
性別は、「男性」72.2%、「女性」27.8%で、前回調査とほぼ同じ結果になった。

### ■ 年代

	総回答数	有効回答数	未回答
第4回調査	34,050	30,431	3,619
	100.0%	89.4%	10.6%
第5回調査	35,706	32,294	3,412
	100.0%	90.4%	9.6%

	有効回答数	24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40歳以上
第4回調査	30,431	285	6,557	10,685	6,945	5,959
	100.0%	0.9%	21.5%	35.1%	22.8%	19.6%
第5回調査	32,294	579	6,699	10,712	7,756	6,548
	100.0%	1.8%	20.7%	33.2%	24.0%	20.3%

### ■ 年代

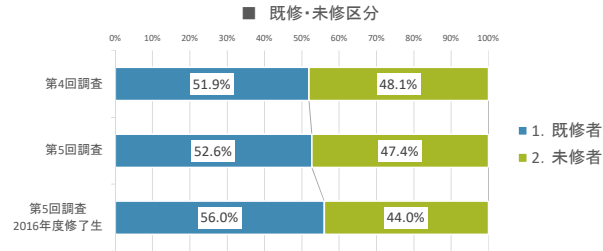


35歳以上の割合が第4回調査では42.4%だったが、第5回調査では増え44.3%となった。

■ 既修・未修区分

	総回答数	有効回答数	未回答
第4回調査	34,050	34,050	0
	100.0%	100.0%	0.0%
第5回調査	35,706	35,706	0
	100.0%	100.0%	0.0%

	有効回答数	1. 既修者	2. 未修者
第4回調査	34,050	17,681	16,369
	100.0%	51.9%	48.1%
第5回調査	35,706	18,797	16,909
	100.0%	52.6%	47.4%
第5回調査 2016年度修了生	1,045	585	460
	100.0%	56.0%	44.0%



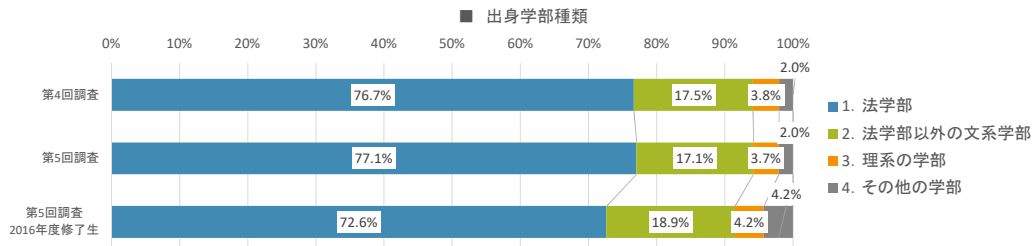
既修者の割合は、第4回調査では51.9%だったが、第5回調査では増え52.6%となった。

また、第5回調査での2016年度修了生における既修者の割合は、56.0%となった。

■ 出身学部種類

	総回答数	有効回答数	未回答
第4回調査	34,050	30,967	3,083
	100.0%	90.9%	9.1%
第5回調査	35,706	32,667	3,039
	100.0%	91.5%	8.5%

	有効回答数	1. 法学部	2. 法学部以外の文系学部	3. 理系の学部	4. その他の学部
第4回調査	30,967	23,740	5,413	1,187	627
	100.0%	76.7%	17.5%	3.8%	2.0%
第5回調査	32,667	25,173	5,601	1,224	669
	100.0%	77.1%	17.1%	3.7%	2.0%
第5回調査 2016年度修了生	212	154	40	9	9
	100.0%	72.6%	18.9%	4.2%	4.2%



法学部出身者の割合は、第4回調査では76.7%だったが、第5回調査では増え77.1%となった。

また、第5回調査での2016年度修了生における法学部出身者の割合は72.6%だった。法学部以外の学部出身者が全体の割合より多くなっている。

■ 修了年

	総回答数	有効回答数	未回答
第4回調査	34,050	33,865	185
	100.0%	99.5%	0.5%
第5回調査	35,706	35,522	184
	100.0%	99.5%	0.5%

	有効回答数	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
第4回調査	33,865	1,923	3,521	3,956	4,063	3,919	3,677	3,317	2,971	2,651	2,181	1,686	-
	100.0%	5.7%	10.4%	11.7%	12.0%	11.6%	10.9%	9.8%	8.8%	7.8%	6.4%	5.0%	-
第5回調査	35,522	1,923	3,521	3,956	4,063	3,919	3,677	3,317	2,971	2,651	2,188	1,894	1,442
	100.0%	5.4%	9.9%	11.1%	11.4%	11.0%	10.4%	9.3%	8.4%	7.5%	6.2%	5.3%	4.1%

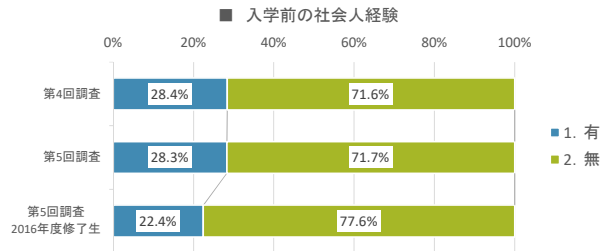
※各年度とも3月修了者数と9月修了者数の人数を集計

■ 入学前の社会人経験

※未回答には社会人枠を持たない法科大学院も含まれる。

	総回答数	有効回答数	未回答
第4回調査	34,050	25,863	8,187
	100.0%	76.0%	24.0%
第5回調査	35,706	27,041	8,665
	100.0%	75.7%	24.3%

	有効回答数	1. 有	2. 無
第4回調査	25,863	7,351	18,512
	100.0%	28.4%	71.6%
第5回調査	27,041	7,651	19,390
	100.0%	28.3%	71.7%
第5回調査 2016年度修了生	865	194	671
	100.0%	22.4%	77.6%



社会人経験が有る人の割合は、第4回調査では27.8%だったが、第5回調査では増え28.3%となった。

また、第5回調査での2016年度修了生における社会人経験有の割合は、22.4%となった。

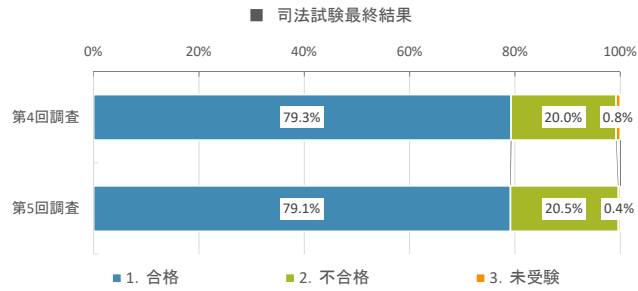
## II 司法試験受験情報

### ■ 司法試験最終結果

※未回答には現在司法試験受験中の者、司法試験を途中で断念した者も含まれる。

	総回答数	有効回答数	未回答
第4回調査	34,050	19,695	14,355
	100.0%	57.8%	42.2%
第5回調査	35,706	20,832	14,874
	100.0%	58.3%	41.7%
差分	1,656	1,137	519

	有効回答数	1. 合格	2. 不合格	3. 未受験
第4回調査	19,695	15,611	3,933	151
	100.0%	79.3%	20.0%	0.8%
第5回調査	20,832	16,485	4,267	80
	100.0%	79.1%	20.5%	0.4%
差分	1,137	874	334	-71



合格者の割合は、第4回調査では79.3%だったが、第5回調査でもほぼ同率で79.1%となった。

### ■ 司法試験合格年

	合格者数	有効回答数	不明
第4回調査	15,611	14,947	664
	100.0%	95.7%	4.3%
第5回調査	16,485	15,932	553
	100.0%	96.6%	3.4%

	有効回答数	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
第4回調査	14,947	17	805	1,514	1,660	1,629	1,681	1,694	1,661	1,589	1,362	1,335	—
	100.0%	0.1%	5.4%	10.1%	11.1%	10.9%	11.2%	11.3%	11.1%	10.6%	9.1%	8.9%	—
第5回調査	15,932	17	806	1,514	1,660	1,629	1,681	1,694	1,662	1,589	1,364	1,390	926
	100.0%	0.1%	5.1%	9.5%	10.4%	10.2%	10.6%	10.6%	10.4%	10.0%	8.6%	8.7%	5.8%

### ■ 修習期

	合格者数	有効回答数	非回答
第4回調査	15,611	7,907	7,704
	100.0%	50.7%	49.3%
第5回調査	16,485	7,997	8,488
	100.0%	48.5%	51.5%

※1

修習期	第4回調査		第5回調査	
	合計	割合	合計	割合
旧60期	11	0.14%	16	0.20%
旧61期	3	0.04%	4	0.05%
旧62期	5	0.06%	5	0.06%
旧63期	3	0.04%	5	0.06%
旧64期	1	0.01%	2	0.03%
新60期	433	5.48%	411	5.14%
新61期	745	9.42%	699	8.74%
新62期	1,038	13.13%	983	12.29%
新63期	848	10.72%	819	10.24%
新64期	920	11.64%	871	10.89%
65期	1,039	13.14%	985	12.32%
66期	886	11.21%	846	10.58%
67期	867	10.96%	827	10.34%
68期	638	8.07%	629	7.87%
69期	470	5.94%	555	6.94%
70期	—	—	340	4.25%
有効回答数	7,907	100.00%	7,997	100.00%

※1 期のデータは合格年月で推定して入力した。

実名データに関しては、マッチングできた情報の修習期のデータと法科大学院の修了年月と不整合が起きないものについて入力した。

■ 修習地

	合格者数	有効回答数	不明
第4回調査	15,611	2,250	13,361
	100.0%	14.4%	85.6%
第5回調査	16,485	2,325	14,160
	100.0%	14.1%	85.9%

修習地	第4回調査		第5回調査	
	人数	割合	人数	割合
北海道	77	3.4%	82	3.5%
青森県	19	0.8%	19	0.8%
岩手県	22	1.0%	22	0.9%
秋田県	20	0.9%	21	0.9%
山形県	15	0.7%	15	0.6%
宮城県	50	2.2%	52	2.2%
福島県	15	0.7%	15	0.6%
茨城県	33	1.5%	34	1.5%
栃木県	27	1.2%	28	1.2%
群馬県	39	1.7%	40	1.7%
埼玉県	121	5.4%	125	5.4%
千葉県	97	4.3%	97	4.2%
東京都	523	23.2%	535	23.0%
神奈川県	128	5.7%	129	5.5%
山梨県	11	0.5%	11	0.5%
新潟県	31	1.4%	31	1.3%
富山県	10	0.4%	10	0.4%
石川県	27	1.2%	27	1.2%
福井県	10	0.4%	10	0.4%
長野県	27	1.2%	27	1.2%
静岡県	25	1.1%	25	1.1%
愛知県	65	2.9%	68	2.9%
岐阜県	19	0.8%	19	0.8%
三重県	27	1.2%	28	1.2%
滋賀県	14	0.6%	15	0.6%
京都府	48	2.1%	51	2.2%
大阪府	144	6.4%	158	6.8%
兵庫県	53	2.4%	53	2.3%
奈良県	28	1.2%	29	1.2%
和歌山県	24	1.1%	26	1.1%
鳥取県	9	0.4%	9	0.4%
島根県	15	0.7%	17	0.7%
岡山県	38	1.7%	38	1.6%
広島県	44	2.0%	44	1.9%
山口県	24	1.1%	25	1.1%
徳島県	16	0.7%	16	0.7%
香川県	21	0.9%	22	0.9%
愛媛県	29	1.3%	29	1.2%
高知県	17	0.8%	18	0.8%
福岡県	114	5.1%	121	5.2%
佐賀県	13	0.6%	13	0.6%
長崎県	27	1.2%	28	1.2%
熊本県	38	1.7%	40	1.7%
大分県	22	1.0%	23	1.0%
宮崎県	19	0.8%	20	0.9%
鹿児島県	28	1.2%	30	1.3%
沖縄県	25	1.1%	28	1.2%
修習行かず	2	0.1%	2	0.1%
有効回答数	2,250	100.0%	2,325	100.0%

※修習地はすべて都道府県表記に統一。



### III 就職情報

#### ■ 合格者の就職先

	合格者数	有効回答数	不明+未回答	参考：(不明)
第4回調査	15,611	9,834	5,777	(775)
	100.0%	63.0%	37.0%	—
第5回調査	16,485	10,754	5,731	(589)
	100.0%	65.2%	34.8%	—
差分	874	920	-46	—

※1 所属先業種 (合格者)	第4回調査		第5回調査		差分	増加率
	合計	割合	合計	割合		
1. 法律事務所	7,741	78.7%	8,661	80.5%	920	11.9%
2. 企業	506	5.1%	560	5.2%	54	10.7%
3. 官公庁・地方公共団体	133	1.4%	138	1.3%	5	3.8%
※2 4. その他業種 (1～3以外の団体・事務所等)	56	0.6%	54	0.5%	-2	-3.6%
5. 進学	11	0.1%	5	0.0%	-6	-54.5%
6. 司法修習中	763	7.8%	669	6.2%	-94	-12.3%
※3 7. 就職活動中	0	0.0%	1	0.0%	1	100.0%
8. その他 (無職・アルバイト・主婦等)	14	0.1%	26	0.2%	12	85.7%
10. 裁判官・検察官	610	6.2%	640	6.0%	30	4.9%
有効回答数	9,834	100.0%	10,754	100.0%	920	9.4%

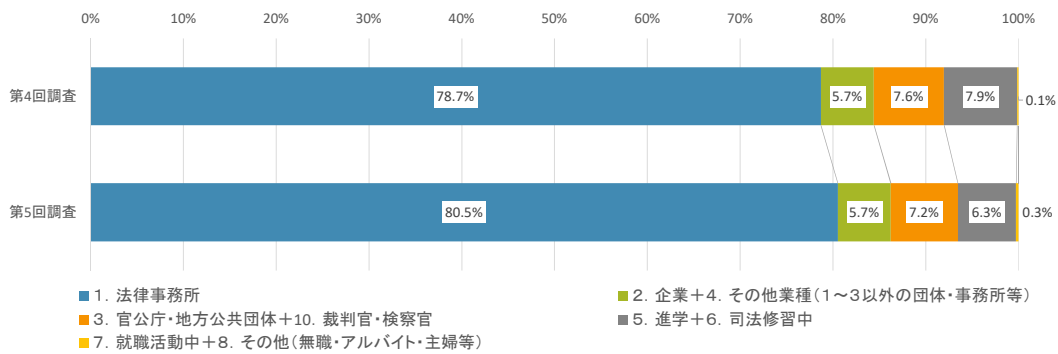
※1 回答内容は法科大学院修了直後、または司法修習終了直後の所属先を入力し、その後所属先情報が更新されていない可能性がある。

※2 「4. その他業種 (1～3以外の団体・事務所等)」には、法テラス、大学等教育機関、紛争解決センター、会計事務所、商工会等を含む。

※3 「7. 就職活動中」には既に就職している人が含まれていることがある。

所属先業種 (合格者)	第4回調査		第5回調査		差分	増加率
	合計	割合	合計	割合		
1. 法律事務所	7,741	78.7%	8,661	80.5%	920	11.9%
2. 企業+4. その他業種 (1～3以外の団体・事務所等)	562	5.7%	614	5.7%	52	9.3%
3. 官公庁・地方公共団体+10. 裁判官・検察官	743	7.6%	778	7.2%	35	4.7%
5. 進学+6. 司法修習中	774	7.9%	674	6.3%	-100	-12.9%
7. 就職活動中+8. その他 (無職・アルバイト・主婦等)	14	0.1%	27	0.3%	13	92.9%
有効回答数	9,834	100.0%	10,754	100.0%	920	9.4%

#### ■ 合格者の就職先



合格者の「法律事務所」へ就職する割合は、第4回調査では78.8%だったが、第5回調査では増え80.5%となった。

一方、合格者の「2. 企業+4. その他業種 (1～3以外の団体・事務所等)」へ就職する割合は、第4回調査では5.7%だったが、第5回調査でも同率の5.7%となった。

合格者の「3. 官公庁・地方公共団体+10. 裁判官・検察官」へ就職する割合は、第4回調査では7.5%だったが、第5回調査でもほぼ同率の7.2%となった。

■ 不合格者の就職先

	合格者以外の数	有効回答数	未回答
第4回調査	18,439	10,039	8,400
	100.0%	54.4%	45.6%
第5回調査	19,221	10,377	8,844
	100.0%	54.0%	46.0%

※1	所属先業種（不合格者）	第4回調査		第5回調査		差分	増加率
		合計	割合	合計	割合		
1.	法律事務所（事務員・パラリーガル等）	147	1.5%	160	1.5%	13	8.8%
2.	企業	844	8.4%	921	8.9%	77	9.1%
3.	官公庁・地方公共団体	1,005	10.0%	1,151	11.1%	146	14.5%
※2	4. その他業種（1～3以外の団体・事務所等）	336	3.3%	390	3.8%	54	16.1%
5.	進学	91	0.9%	94	0.9%	3	3.3%
※3	6. 司法試験受験継続	2,074	20.7%	2,191	21.1%	117	5.6%
7.	就職活動中	117	1.2%	96	0.9%	-21	-17.9%
8.	その他（無職・アルバイト・主婦等）	108	1.1%	120	1.2%	12	11.1%
9.	不明	5,317	53.0%	5,254	50.6%	-63	-1.2%
	有効回答数	10,039	100.0%	10,377	100.0%	338	3.4%

※1 回答内容は法科大学院修了直後、または司法修習終了直後の所属先を入力し、その後所属先情報が更新されていない可能性がある。

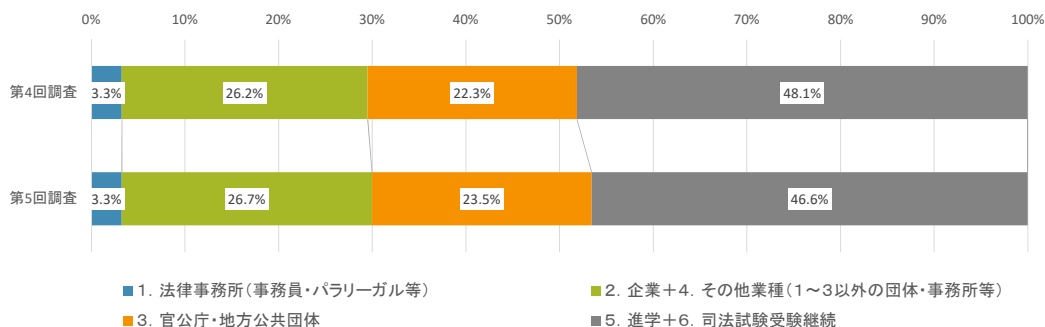
※2 「4. その他業種（1～3以外の団体・事務所等）」には、大学等教育機関、行政書士事務所、司法書士事務所、税理士事務所、会計事務所、病院等を含む。

※3 「6. 司法試験受験継続」、「7. 就職活動中」には既に就職している人が含まれていることがある。

※4	所属先業種（不合格者）	第4回調査		第5回調査		差分	増加率
		合計	割合	合計	割合		
1.	法律事務所（事務員・パラリーガル等）	147	3.3%	160	3.3%	13	8.8%
2.	企業+4. その他業種（1～3以外の団体・事務所等）	1,180	26.2%	1,311	26.7%	131	11.1%
3.	官公庁・地方公共団体	1,005	22.3%	1,151	23.5%	146	14.5%
5.	進学+6. 司法試験受験継続	2,165	48.1%	2,285	46.6%	120	5.5%
	有効回答数 - (「7.」+「8.」+「9.」)	4,497	100.0%	4,907	100.0%	410	9.1%

※4 「7. 就職活動中」、「8. その他（無職・アルバイト・主婦等）」、「9. 不明」は、表から抜いている。

■ 不合格者の就職先



不合格者の「2. 企業+4. その他業種（1～3以外の団体・事務所等）」へ就職する割合は、第4回調査では26.2%だったが、第5回調査では26.7%となった。

不合格者の「1. 法律事務所（事務員・パラリーガル等）」へ就職する割合は、第4回調査では3.3%だったが、第5回調査でもほぼ同率の3.2%となった。

不合格者の「3. 官公庁・地方公共団体」へ就職する割合は、第4回調査では22.3%だったが、第5回調査では23.5%に増えた。